

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

（3月中に記入）

担当者が入力	事務事業名		公有財産管理事業（処分財産の解体工事）				担当課		財産監理課				担当係		管理係							
	長期振興計画の位置づけ		施策		財産の有効活用				課長名		奥村 裕昭				担当者名		山田 正次					
			基本事業		公有財産の適正管理				事業年度		H29 -				(H29) 予算事業コード (H30)		709319					
	開始のきっかけや取り巻く状況		過去に普通財産として移管された施設について、老朽化に伴い危険となっていることから解体をする必要が生じた。また、総務省からは、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要があることから公共施設等総合管理計画の策定要請がなされており、当該計画に基づき、施設の廃止等を計画的に行っていく必要がある。												237502							
	事業概要		対象		施設										事業主体		市					
			手段		入札等により工事請負の相手方を選定し、解体工事を実施する。										実施計画		○		総合戦略		-	
			意図		老朽化による危険除去を行うとともに、不要施設の維持管理経費の縮減を図る。また、公用・公共用の利用が見込まれない場合は、跡地を売却処分することにより、収入の確保につなげる。										過疎		-		辺地		-	
	年度別		前年度（平成28年度）				当該年度（平成29年度）				次年度（平成30年度）											
	事業内容						・元古田中学校特別教室解体				・子ども総合センター前倉庫及び開発総合センター横家屋の解体											
	従事職員数（人）		担当課		関係課		臨時		担当課		関係課		臨時		担当課		関係課		臨時			
	財源		決算額 0 (千円)				決算額 594 (千円)				予算額 3,700 (千円)											
							15 工事請負費 013 解体工事 594				15 工事請負費 013 解体工事 3,700											
			特定 一般				特定 一般 594				特定 一般 3,700											
	評価指標（単位）		前年度（平成28年度）				当該年度（平成29年度）				次年度（H30）				前年度 評価理由							
			中間値 （事中評価）		実績値 （事後評価）		目標値		中間値 （事中評価）		実績値 （事後評価）		目標値				中間値 （事中評価）		目標値			
解体した施設（件）								—		1		1		0		2						
取 組 内 容		校区から解体の要望があった元古田中学校特別教室棟について、解体を行った。																				
成 果		解体後は更地となったことから、校区が想定している事業への活用が可能となる。																				
課 題		普通財産として管理している施設のうち、未利用施設については、計画的に解体を行っているが、今後は、貸付を行っている施設の在り方について、検討が必要である。																				

②-1 振り返り（Check）

課長が記入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check	
	仕事の目的は正しく認識されているか		1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？										△
			2	市が税金を投入して行うべき仕事か？										○
			3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？										○
	今後も有効に機能し続けるか		1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）										○
			2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）										○
			3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？										○
	効率的に行われているか		1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか？										○
			2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？										○
	公平な仕組みになっているか		1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？										○
2			受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）										○	

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？		
② 【総合評価】 振り返り（Check）				
総合評価（課長）		評価結果の根拠 及び今後の課題	未利用施設については、売却あるいは解体の上、跡地を売却し、市の維持管理経費の縮減を図るとともに、収入の確保につなげていく必要がある。	
B				

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名	公有財産管理事業（消防設備修繕）				担当課	財産監理課				担当係	管理係							
	長期振興計画 の位置づけ	施策	財産の有効活用				課長名	奥村 裕昭				担当者名	木澤 俊和						
		基本事業	公有財産の適正管理				事業年度	H28 -				(H29) 予算事業コード (H30)	709319						
	開始のきっかけや 取り巻く状況	市有施設の消防点検業務を当時の管財係で実施していたが、当該業務の外部委託に当たり、引き続き財産監理課で一括して業務委託の発注事務を行うこととなり、点検結果に基づく消防署からの改善通知に対する対応についても財産監理課で一括してできないか検討をすることとされたことにより、事業を開始した。また、各施設の火災報知設備が老朽化してきており、修繕に当たり部品の調達が困難になることなどから、計画的に更新を実施する必要がある。												237502					
	事業概要	対象	消防設備								事業主体				市				
		手段	点検結果に基づき、修繕が必要となった消防設備の修繕を行うとともに、各施設の老朽化してきている火災報知設備等の更新を計画的に行う。								実施計画	○		総合戦略	-				
		意図	消防法に適合するよう設備を維持管理し、火災等による被害を未然に防ぐ。								過疎	-		辺地	-				
	年度別	前年度（平成28年度）				当該年度（平成29年度）				次年度（平成30年度）									
	事業内容	・消火栓ホース ・消火器 ・その他消防設備修繕（火災感知器、受信機、誘導灯、非常灯、蓄電池、消火栓ポンプ等）				・消火栓ホース ・消火器 ・その他消防設備修繕（火災感知器、受信機、誘導灯、非常灯、蓄電池、消火栓ポンプ等） ・下西小学校消防設備修繕（ベル4個、感知器5個、火報線補修）				・受信機取替（開発総合センター、老人福祉センター）									
	従事職員数（人）	担当課		関係課		臨時		担当課		関係課		臨時		担当課		関係課		臨時	
	財源	決算額	606（千円）				決算額	1,490（千円）				予算額	3,000（千円）						
		11 需用費					11 需用費					11 需用費							
		001 消耗品費		76			001 消耗品費		303			006 修繕料		3,000					
	006 修繕料		452			006 修繕料		936											
	18 備品購入費		78			18 備品購入費		251											
	特定	一般 606				特定	一般 1,490				特定	一般 3,000							
評価指標（単位）	前年度（平成28年度）				当該年度（平成29年度）				次年度（H30）				前年度						
	中間値 （事中評価）	実績値 （事後評価）	目標値		中間値 （事中評価）	実績値 （事後評価）	目標値		中間値 （事中評価）	目標値		評価理由							
更新対象火災報知設備 の修繕実施率（％）	-	-	-			5	5			16									
取 組 内 容	更新が必要な火災報知設備（18件）のうち、年次計画に基づき、下西小学校の自火報設備の修繕を行った。																		
成 果	誤報の発生が押さえられ、消防法に適合した設備の維持管理ができる。																		
課 題	施設自体の老朽化もみられることから、更新対象設備を収容している施設自体をどうしていくかも加味した上で、年次計画を見直していく必要がある。																		

②-1 振り返り（Check）

課長 が 記 入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト																check	
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？																△
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か？																○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか？																○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）																○
		2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）																○
		3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？																○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか？																○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？																○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？																○
2		受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）																○	

②-2 振り返り（Check） ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？		
② 【総合評価】 振り返り（Check）				
総合評価（課長）		評価結果の根拠 及び今後の課題	消防点検により指摘された事項や老朽化した火災報知設備については、修繕が必要となるが、施設自体の在り方も踏まえた上で、無駄な投資とならないよう更新の年次計画を見直していく必要がある。	
B				

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名		庁舎管理事業(庁舎設備等更新事業)				担当課		財産監理課		担当係		管理係						
	長期振興計画 の位置づけ	施策	財産の有効活用				課長名		奥村 裕昭		担当者名		木澤 俊和						
		基本事業	施設の適正管理				事業年度		H27 -		(H29 予算事業コード (H30		709307						
	開始のきっかけや 取り巻く状況	平成8年12月の新庁舎完成に伴い、庁舎を適正に管理する必要が生じたことから事務事業を開始した。現在は、庁舎建設後、20年程度経過し、電気設備、空調設備、エレベータ等庁舎設備の更新時期を迎えるとともに、経年劣化に伴う修繕も増加してきている。												237601					
	事業概要	対象	庁舎										事業主体		市				
		手段	中長期的な視点に立ち、年度ごとの修繕を平準化し、計画的に修繕を行う。										実施計画	○	総合戦略	-			
		意図	庁舎機能を良好な状態に保ち、快適に安心して利用できる環境を保持する。										過疎	-	辺地	-			
	年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
	事業内容	・行政棟3階電算室空調修繕 ・庁舎受変電設備更新				・市庁舎庁議室PAC11系統空調修繕 ・市庁舎受変電設備更新(単相変圧器) ・市庁舎トイレ洋式化(税務課側女子トイレ・福祉事務所前男子トイレ) ・市庁舎照明設備LED化(行政棟1階・会計課側)				・市庁舎防災無線室ほかPAC10系統空調修繕 ・市庁舎受変電設備更新(三相変圧器100kVA) ・市庁舎トイレ洋式化(市庁舎2階フロア) ・市庁舎照明設備LED化(行政棟2階の一部)									
	従事職員数(人)	担当課		関係課		臨時		担当課		関係課		臨時		担当課		関係課		臨時	
	財源	決算額 2,148 (千円)				決算額 5,487 (千円)				予算額 6,870 (千円)									
		11 需用費 006 修繕料		2,148				11 需用費 006 修繕料		5,487				11 需用費 006 修繕料		6,870			
		特定		一般	2,148			特定		一般	5,487			特定		一般	6,870		
	評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度 評価理由					
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	目標値								
整備した修繕対象設備 (件)			2	2			4	4			0	4							
取組内容	庁舎建設後20年近くが経過し、設備類の運転状況や耐用年数から本格的な設備更新時期を迎えており、係で作成した修繕計画に基づき、設備類の修繕を実施した。																		
成果	係で作成した修繕計画に基づき、庁議室系統の個別空調機の修繕、受変電設備(単相変圧器)の更新、福祉事務所前男子トイレ及び税務課側女子トイレの洋式化、1階会計課側執務室のLED化を実施した。																		
課題	施設の予防保全・長寿命化の観点からは中規模修繕(機能回復)の時期を迎えており、躯体の劣化状況調査を行った上で、改修する部位の特定を明確にし、長期修繕計画に反映させる必要がある。																		

②-1 振り返り (Check)

課長 が 記 入	評価の視点	主な見るべきポイント												check	
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?												△
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?												○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか?												△
	今後も有効に 機能が続けるか	1	成果の向上余地はあるか? (限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)												○
		2	類似の事業が他にないか? (一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)												△
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?												○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?												△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?												△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?												○
2		受益者負担は適正に設定されているか? (非受益者から見て納得が得られるか)												○	

②-2 振り返り (Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長 が 記入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？			
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？			
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか			
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？			
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？			
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？			
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？			
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？			
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？			
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？			
		3	市が求める成果水準を達成しているか？			
		4	適切な委託費（予算）が確保されているか？			
	② 【総合評価】 振り返り (Check)					
	総合評価（課長）		評価結果の根拠 及び今後の課題	庁舎機能を維持していくためには必要な経費であり、庁舎建設後の経過年数から考えると今後も修繕費用の増加は避けられない。修繕に当たっては、メンテナンス等維持管理経費が節減できるような機種を選定するとともに、発注に当たって類似施設との一括発注の検討を行うなど経費節減につながる方法を検討することも必要である。		
	B					